

論文審査の結果の要旨

氏名：田中 隆

博士の専攻分野の名称：博士（総合社会文化）

論文題名：人口移動の経済的要因に関する実証的分析－日本とベトナムにおける分析からのアプローチ－

審査委員：（主査）日本大学教授 博士（経済学） 陸 亦群

（副査）日本大学教授 博士（国際関係） 安藤 貴世

（副査）日本大学准教授 博士（政治学） 瀧川 修吾

〈論文審査要旨〉

1 本論文の構成

本論文は人口移動の結果として生じる規模の経済である都市化の経済に着目し、都市化の経済には経済発展に伴い段階的な発展プロセスがあることを理論的に示しながら、先進国と開発途上国における都市化の経済の様相の違いを人口移動の経済的要因に関する実証的分析により明らかにすることを試みたものである。

これまで人口移動の経済的要因に関する実証的分析は、その要因の特定にとどまっていたが、本論文は都市化の経済には経済発展に伴い段階的な発展プロセスが内在することを理論的に示すとともに、人口移動の経済的要因に関する実証的分析を通して、先進国（日本）と開発途上国（ベトナム）における都市化の経済の様相の違いを明らかにするものであり、先行研究との差異や内容的な独創性から見ても、その学術的意味と価値は高く評価されるものである。

本論文では、人口移動の経済的要因は、開発途上国における農村からの一方的な都市への移動から、経済の発展に伴い集積の効果による都市の拡大へと変化していくと分析し、人口移動の結果として生じる都市は、初期段階である量的拡大期には内需の拡大と外部との交易を通じて成長していくが、経済が発展し生産性が向上していく質的向上期になると集積の効果が表れ、さらなる人口の増加を加速させ発展をしていくと捉えている。そして、都市の成長については Jacobs による都市成長の反復運動体系と藤田による循環的因果関係の理論を用いて、都市化の経済には段階的な発展プロセスが存在することを理論的に導き、日本とベトナムを事例とし、人口移動の経済的要因を実証的に分析することで、先進国と開発途上国の都市化の経済の様相の違いを実証的に明らかにしている。そのうえ、都市化の経済の向上には、経済構造を量的拡大から質的向上に変化させ、いかに集積の効果を発揮させるかが重要であり、この視点からベトナム経済の課題を導き出している。以上の点からすると、本論文の研究成果は、ベトナムにおける都市化の経済の将来に向けた対策ないし政策的取組にとって重要な意味と価値を与えるものとなる。

本論文の構成は、「はじめに」・「むすびに」に加えて本文が5章構成でなされ、問題提起から始まり、第1章は、既存研究レビューと理論モデルが提示されている。第2章においては、日本における人口移動と都市化経済の特徴、それに続く第3章では、ベトナム経済発展の歴史を踏まえて、市場経済の導入、ドイモイ政策と人口移動を分析している。第4章では、重力モデルによるパネルデータ分析手法を用いて実証分析が行われている。第5章では、一連の考察を通じてベトナム経済が直面する課題とその課題解決の方向性を明らかにしている。最後のむすびにおいて、この論文の研究意義、本論文で明らかにしたことと残された課題についてまとめている。本論文はA4版（40字×40行）で93頁、内容構成は以下の通りである。

はじめに

第1章 人口移動と都市化の経済

第1節 人口移動に関する先行研究

第2節 都市化の経済

第3節 分析手法の提示

第2章 人口移動と都市化の経済—日本における人口移動

第1節 日本における人口移動と地域間所得格差

第2節 人口移動と地域間所得格差の時系列データの分析

第3節 政策的含意

第3章 ベトナム経済とベトナムにおける人口移動

第1節 ベトナムの歴史と市場経済の導入

第2節 ベトナムの経済状況

第3節 ドイモイ政策とベトナム経済

第4節 ベトナムにおける人口移動

第5節 小括

第4章 人口移動の実証分析

第1節 重力モデルによるパネルデータ分析

第2節 分析データ

第3節 分析結果

第5章 ベトナム経済の課題と政策的含意

第1節 ベトナム経済の課題

第2節 ベトナム経済に対する政策的含意

むすびに

2 本論文の概要

論文のはじめには、人口移動と都市化の経済の関係、及び都市化の経済を定義しながら、本論文の先進国と開発途上国における都市化の経済の様相の違いを人口移動の経済的要因に関する実証的分析により解明しようとする研究目的及び主要論点を提示している。

第1章では、これまでの人口移動論に関する理論では現代の都市の拡大とともに所得格差も増大する現象が説明できないことを明らかにし、先行研究を踏まえて、都市の形成には収穫逓増を前提とした概念の必要性を示している。そして都市化の経済にかかわる先進国と開発途上国のアプローチの違いを整理し、量的拡大の都市化の経済と質的向上の都市化の経済の概念、そして都市化の経済に発展プロセスが伴うことを提示している。

第2章では、日本を対象国として人口移動と都市化の経済の事例を分析している。対象国である日本における人口移動と地域間所得格差の現状について、特に東京圏に多くの人口が流入するとともに所得が高いことを突き止め、人口移動と地域間所得格差の時系列データをもとに、**Granger Test**を用いて両者の因果関係を明らかにし、さらに東京圏における人口流入と労働生産性の高い産業の集積から都市化の経済が大きく働いていることを明らかにしている。

第3章では、開発途上国であるベトナムの経済開発の歴史的背景やドイモイ政策に触れながら、1986年の市場経済導入後のベトナム経済の現状について分析し、そして先行研究をもとに現時点でのベトナム経済の課題を整理し、ベトナム国内の人口移動の現状およびその要因について考察している。

第4章では、日本とベトナムの分析結果を踏まえて、さらに応用重力モデルを用いて、日本とベトナムの経済発展に伴う人口移動の経済的要因の違いを示した。これらの分析により、日本においては第1章で示した質的向上の都市化の経済が働いているのに対してベトナムにおいては働いていないことを明らかにし、ベトナムにおける都市化の経済は量的拡大の都市化の経済の段階であり、日本における都市化の経済は質的向上の都市化の経済であるという仮説を実証的に証明している。

第5章では、これまでの分析結果を踏まえて、日本とベトナムにおいて都市化の経済の様相の違いからベトナム経済の課題について考察し、国家による国有企業改革も含んだ具体的な経済政策の必要性や人的資本活用の視点から教育の重要性などを論じ、ベトナム経済に対する政策的含意を導き出している。

論文のむすびには、一連の分析を通して明らかにしたことと残された課題についてまとめている。

3 本論文の成果と今後の課題

本論文の内容において、学術的価値がとりわけ高い点は、これまでの研究と異なった視点から人口移動の結果として生じる都市としての規模の経済である都市化の経済に着目し、先進国である日本と開発途上国であるベトナムにおける都市化の経済の様相の違いを人口移動の経済的要因に関する分析を通して、都市化の経済について経済の発展段階に応じた段階的発展プロセスが存在することを実証的に解明した点である。

本論文ではまず、人口移動の経済的要因に関して、人口移動は基本的に人口が大きい都市に引き寄せられるが、日本においては所得を要因に都市のプル効果と地方のプッシュ効果が働き、ベトナムでは所得とは関係ない農村からの一方的な都市への移動であることを実証的に示した。次に、都市化の経済の効果が低い開発途上国から、経済が発展し生産性が向上して循環的因果関係により都市化の経済が強く働く先進国へと発展していく都市化の経済に関する発展プロセスを理論的に示すとともに、人口移動の経済的要因分析から実証的に示した。そして、循環的因果関係に関する実証分析手法については、本論文では人口移動の経済的要因に関する実証的分析において、都市における人口流入と所得の向上が相互に影響し合う同時決定過程を明らかにすることで循環的因果関係を実証的に示し、都市化の経済の様相の違いを可視的に捉えられたと言えよう。さらに、本論文ではベトナム経済は東アジアの分業化体制のグローバル・バリュー・チェーンの中で付加価値の低い工程を担っているに過ぎず、今後は生産機能の高度化により付加価値の向上を目指すべく、労働集約的産業から資本集約的産業に移行するとともに付加価値の高いブランド化や製品の差別化を行うべきであると指摘し、生産性向上の阻害要因を如何に解消するかが重要であるとの政策的含意を導き出した。

しかしながら、本論文において都市化の経済の分析に関して人口流入と所得向上の同時決定過程から明らかにしたが、ベトナムにおける人口移動の経済的要因を具体的に解明したものではない。また、本論文において都市化の経済の発展プロセスを示したが、人口減少社会における都市化の経済をどのように捉えるか、課題が残っている。本論文は人口移動という視点から都市化の経済を捉えたが、都市化の経済は多種多様な現象であり、さまざまな角度からのアプローチが必要であろう。今後の更なる研究を期待したい。

以上、本論文における今後の課題はあるものの、博士（総合社会文化）の学位を授与されるに値するものと認められる。

以 上

令和2年1月23日